

貨幣の資本への転化

中 村 泰 治

The Transformation of Money into Capital

Yasuharu NAKAMURA

Abstract

It is characteristic of Marxian economics to regard capitalistic production as a specific form of productions in history. In Volume I of Capital Marx thinks that capitalistic production is covered with capital which is not the means of production, but one of forms of circulations. However, after comparing capital strictly with the law of equal exchange, he doesn't acknowledge capital to be a pure form of circulation because surplus value cannot be produced in circulation. So he doesn't show how capital grasps production, either. If we loose the law a little and notice the motions of some money and its owner, we will find he can get surplus value in the place of circulation and transform his money into capital. Capital can exist as a pure form of circulation in this case. But increase of capital will not be stabilized unless it stands on the production process. So capitalist will change his capital into industrial capital. By studying the mechanism of the transformation of money into capital and industrial capital, we will be able to clear the historical character of capitalistic production.

はじめに

経済学は商品経済を研究対象にして次第に発達してきたが、商品経済が社会的生産の基本方式となり資本家的商品経済として完成してくると、経済学もようやく独立の学問の体裁を整えてきた。商品経済に特有な諸現象に関する表面的で断片的な知識の集合から、経済学は、労働価値説を基礎に交換と分配の法則等を体系的に解明するものになってきたのである。しかし、それまでの経済学者と異なりマルクスは、商品経済を人間にとり原始以来の唯一の経済機構とは考えなかったし、資本家的商品経済を理想化し永遠視することもなかった。唯物史観を導きの糸に経済の歴史と理論の批判的研究を重ねていたマルクスにとり、すでに周期的に恐慌に陥っていた資本主義は、明らかに生成しては消滅するはずの、固有の矛盾を内包した歴史上の特殊な1経済機構にすぎなかったのである。それゆえ彼は、資本家的商品経済を支配する法則とその歴史的特質を合わせて体系的に解明しようとしており、これは他の凡百の経済学に対するマルクス経済学の決定的な特徴

の1つをなしているといつてよいだろう。

実際、『資本論』第1巻には、独特な理論構成が見出せる¹⁾。すなわち、それは「資本の生産過程」と題されているが、マルクスは分業や労働から始めているわけではない。むしろ逆に、商品経済に特有な流通の形態に着目しているものであり、まず商品の形態規定を行ない、価値形態の展開から貨幣を導出して、貨幣機能を介して商品流通とその法則の解明に進んでいる。続く資本も、生産過程の死んだ労働の体化物ではなく、流通面での価値の増殖運動体と規定されており、こうした一連の流通諸形態の展開の後に、労働力商品と労働過程の分析を媒介に生産過程を資本の生産過程として考察し、剰余価値の生産と蓄積の法則の解明に入るといふ理論構成をとっているのである。もともと商品経済は共同体と共同体の間で行なわれ、共同体経済を外から補完するものであったが、世界市場の成立とともに共同体内部への浸透を積極化し、ついに労働力の大量的商品化を基礎に資本家的商品経済として完成したものであろう。事実資本家的商品経済の基底にある社会的生産も、貨幣という生産ではなく流通から生じる起動的動機に従って独自に管理され編成されているように思われる。したがって、商品経済に特有な流

通上の諸形態をまず明らかにし、その後に資本家的生産の本格的解明に入るというマルクスのとった独特な理論構成は、資本家的商品経済の法則とその特殊歴史的な機構を体系的に明らかにするうえで、妥当かつ適切なものであったと評価してよいであろう。

しかしながら、マルクスの与えた流通形態の諸規定を立入って検討してみれば、そこには方法論的難点に起因する種々の問題点が付着しているようである。その中で主要なものはおそらく、古典派経済学の残滓とされるいわゆる実体論的方法によるものであろう。すなわち、『資本論』の冒頭でマルクスは、まず2商品の交換関係からいわゆる蒸留法で共通の第三者として等量の抽象的労働を導き出している。そして後の展開に、こうした等しい労働量の対象化された商品の交換を価値法則ないし商品交換の法則として強く前提する方法をとっているのであり、これが商品経済の流通形態の特有な性格なり意義なりの解明を大きく制約しているように思われる。むしろ資本の規定もその例外ではない。資本を流通形態とする規定は画期的なものであって、社会的生産に対する資本の外面性を示し、資本家的商品経済の歴史的性質を明確化するうえで不可欠の重要性をもつと考えられるだけに、それに付着している実体論的問題点の剔出とその排除は、それだけ強く要請されているといえよう^{#2}。

そこで本稿では、実体論的方法にとらわれることなく、資本を流通形態とする規定性を宣揚する試みを示そう。その際、貨幣ないし商品流通の分析から資本の一般的定式を導く導入部分や、資本の一般的定式から利子付資本や労働力商品を内包する資本の形式の説明に移る移行部分での、マルクスの理論展開の方法をも検討対象に加え、流通形態としての資本をより論理的方法で導出し移行させる試みも示したい。こうした作業の中で、流通形態としての資本の独自性は一層明確化するであろう。もっともこうした試みは、すでにある程度まで宇野弘蔵氏の資本形式論で行われている^{#3}。しかしここでは、一方で歴史上ないし現実の商人資本に過度に依拠する方法をとって、流通形態としての資本の規定性に新たな無理を生じさせていたり、また他方では、資本の導出や移行の論理的展開の方法論的検討が十分ではなく、流通形態としての資本の理論展開に不明確さを残しているような印象も受ける。そこで本稿では、マルクスのほか宇野氏の議論にも方法論的観点から可及的に検討を加えよう。そして、別個の方法の提示も含んだいわば方法論的な整備の上にな

ち、形態重視の資本の規定を積極的に論理展開してその特徴を鮮明にし、もって、社会的生産の疎外的機構としての資本家的商品経済の歴史的な特徴を体系的に解明することにつなげたい^{#4}。

注1 K. Marx, *Das Kapital*, Band I, in: *Marx-Engles Werke*, Band 23. Dietz Verlag, 1962. 向坂逸郎訳『資本論』(1)~(3), 岩波文庫, 1969年。邦訳からの引用に際しては、(K., I, S. 161. 岩(1) 255頁)のように記す。

注2 マルクスが最初に労働価値説を説いたことが、「商品」のほか後の「貨幣または商品流通」や「貨幣の資本への転化」における流通形態の特徴の分析を制約する最大の問題点になっていることや、その解決法として、労働価値説の論証と流通形態の分析とを次元的に分離すべきことなどは、宇野②のほか宇野⑤第IV章や宇野⑥⑨なども見よ。

注3 宇野氏の貨幣の資本への転化論としては、主に新『原論』(宇野⑦)第3章「資本」をとりあげるが、必要に応じて宇野③第3章「資本」や宇野⑧も検討対象に加える。

注4 等労働交換としての等価交換を絶対的に前提にするマルクスの転化論を認めてしまえば、後にはその解釈が残るだろうが、これまで、それが単に論理的な転化のみを意味する(佐藤②第9章など)のか、論理的であると同時に歴史的な転化をも含意している(大島⑬第5章など)のかが問題となった。これらの検討はすでに宇野⑨や村上⑳などでなされているが、いずれにせよ、それらの見解では、資本を流通形態とする規定が画期的なものであり、その形態の特徴の積極的鮮明化が、資本家的生産の歴史的性質を明確にするうえで決定的重要性をもつといった問題意識は欠けているようである。

1. 『資本論』の問題点

まず、『資本論』第1巻第4節の「貨幣の資本への転化」(全3節)をとりあげ、その大筋を追いつながりながら方法論的な問題点を指摘し、その解決の方向性を探ることから始めよう。

〈1〉第1節でマルクスは、まず資本の成立を問題にし、次のような指摘を順次行っている。すなわち、

「商品生産と発達した商品流通すなわち商業とは、資本が成立するための歴史的な前提をなしている。……/……この商品流通の最後の産物(貨幣——引用者)は、資本の最初の現象形態である。

歴史的には、資本は、土地所有にたいして、どこでも最初には貨幣の形で、貨幣財産として、商人資本および高利資本として相対する」（K., I, S. 161. 岩（1）255頁）。

ここでは、資本は発達した商品流通を前提として、その最後の産物である貨幣を最初の現象形態として成立し、歴史的には商人資本や高利資本として存在したことが述べられていると解される。むしろこれは、「資本の成立史を回顧」（同上）したものであり、ただ資本の「大洪水以前の姿」（K., I, S. 178. 岩（1）285頁）にふれただけなのかも知れない。しかし、「同じ歴史は、毎日われわれの目の前で繰り広げられている」（K., I, S. 161. 岩（1）255頁）と言い、「どの新たな資本も、最初に舞台（市場—引用者）に現われるのは……相変わらずやはり貨幣としてである」（同上）と言っているのを見ると、マルクスは歴史的なものであれ日常的なものであれ、資本の成立はやはり商品流通と貨幣から資本へという展開で説くべきだと考えていたように思われる。しかし、産業資本の成立に不可欠な労働力商品の大量発生過程、つまり資本の原始的蓄積過程に全く言及していない以上、そうした展開では、少なくとも資本のうちの産業資本の歴史的成立について説明するのは無理であろう。商品流通や貨幣から資本へという展開は、資本を何よりも流通形態の発展したのと位置づけ把握しようとするものであるから、むしろ資本の生産に対する外面性や、資本家の生産の特異性を明らかにするのに有効ではあるまいか。そうとすれば、それは、まず歴史的よりも理論的説明にこそ採用されるのが適当であるようにも思われる。

実際マルクス自身も、次に商品流通ないし貨幣から資本へといった展開で、資本の成立を理論的に説明しようとしている。この展開順序自体はよいとして、しかしその論理はやや特殊な方法をとっているのではなかろうか。マルクスはまず、「貨幣としての貨幣」（K., I, S. 161. 岩（1）256頁）と「資本としての貨幣」（同上）とは形態的に区別されるとして、両者を対比して論じようとする。この場合、前者は流通手段で後者は貨幣資本を意味しているから、具体的には、最初に「商品流通の直接的形態」（K., I, S. 162. 岩（1）256頁）としてW-G-Wを示し、次に「われわれは第2の独自に区別される形態」（同上）を「見いだす」（同上）と言って、「すでにその使命から見れば資本」（同上）であるG-W-Gを出す。そして両者を形態面と内容面から対比して行きながら、W-G-Wと異なりG-W-Gでは両

端が量的に異ならなければ無意味であるとして、結局その「完全な形態」（K., I, S. 165. 岩（1）262頁）であるG-W-G'を導出し、これについて、価値増殖や無限の運動や姿態変換といった特性を説明し、流通形態としての資本の規定性を明確化するのである。したがってここでは、商品流通ないし貨幣と資本との間がいわば形態自身の内的発展として結ばれているわけではない。W-G-Wの外に、いわば観察者の手を借り彼の立場から他の形態を「見いだす」という論理でG-W-Gを示し、両者を対比しながらG-W-G'を導き出していくという展開になっているのである。いわば観察者の立場からの対比の方法による資本成立論ということができよう。

しかし、もともと商品世界や商品流通は、個々の商品なり貨幣なりを構成要素として成り立っているものであるから、商品世界からの貨幣の発生機構や、貨幣による商品流通の形成機構などには、個々の商品や貨幣がそれらを作り出している面があるだろう。そこで、こうした個別によるいわば成立の仕組みを抽出する方法をとれば、たとえば商品と価格形態や、貨幣と商品流通の、いわば間が内的に接続され、両者の形態的関連と特徴などが明らかになり、個と全体との形態的関係なども積極的に射程に入るであろう。このことは資本の成立機構にもあてはまるに違いない。ところが対比の方法で説くと、W-G-WとG-W-G'の相違はある程度知れようが、貨幣または商品流通から資本が成立する必然性やそれらの相互連関などは視野の外におかれてしまおう。資本の成立をめぐる形態分析が著しく限定されてしまうのである。したがって、方法論的に次の2点が考慮されてよいように思われる。第1に、貨幣や商品流通が成立するのは、権力や宗教などの外的力によるものではなく、個々の商品や貨幣のいわば自然発生的で内部的な動力の展開によるものであろうから、同じく資本の成立でも、たとえば商品流通の最後の産物の貨幣のいわば内的矛盾とその止揚といった弁証法的論理を見い出すことが必要であろう。また第2に、たとえば商品の価格形態や貨幣の購買機能の展開のさいに、その所有者は無為に存在しているわけではなく、自らの意志と行動でそれらを媒介しているように、資本もその所有者に媒介されて成立する面をもつだろうから、この面に着目することもその形態的特徴を示す上で必要だろう。マルクスも断片的にだが、資本家は「絶対的な致富衝動」（K., I, S. 168. 岩（1）267頁）をもって「貨幣を絶えず繰返し流通に投げこむ」

(同上)ことを指摘している。したがって、貨幣から資本の成立論は、個別の流通形態の発展として、流通主体を介した弁証法的な論理で説かれる必要があるように考えられるのである。

〈2〉ところで、G-W-G'の特徴を指摘した後、第1節の末尾でマルクスは、G-W-G'と産業資本や利子付資本の形式とを対比している。そして、前者は「売りと買いの中間」(K., I, S. 170. 岩(1) 271 頁)をもつ形態であり、後者は「媒介」(同上)のない「簡潔体」であると特徴づけるが、すぐにG-W-G'が「資本の一般的定式」(同上)であることを強調する。商品流通と貨幣からすぐに導出する資本形態はおそらくG-W-G'であろうから、これを基準に各資本形式を比較すれば、産業資本や利子付資本はその特殊なものにすぎないようにも見えよう。しかしマルクスも指摘するように、産業資本は生産を包摂し利子付資本は流通を欠いているのであるから、この非流通の内容が両形態にG-W-G'と異なる独自の刻印を押しているのではなからうか。流通と流通以外の場合が同じではなく、むしろ両者を積極的に区別することが流通の独自性を鮮明にすることだとすれば、G-W-G'と流通以外の場合を含む資本との形態的区別も、もっと立入ってなされてよいであろう。マルクスは資本形態を並列的に対比するにとどまり、G-W-G'と他の資本形態との間を積極的に区別し関連づけ、資本をいわば移行させるような方法を欠いているように思われるのである。

もっとも、G-W-G'と産業資本をつなぐ論理が全くないわけではない。第2節に入るとマルクスは、G-W-G'の特徴のうち価値増殖をとりあげ、その根拠を探りながら種々の可能性を検討していく。そして、「資本は流通の中で発生しなければならないと同時に、流通の中で発生してはならない」(K., I, S. 180. 岩(1) 289 頁)という「矛盾」を媒介に、第3節に入り特殊な商品として労働力商品を指定し、その「矛盾」の解決を主張するのである。しかしこの媒介規定は、一方にG-W-G'という資本形態をおき、他方に流通は「価値を創造しない」(K., I, S. 178. 岩(1) 284 頁)という労働価値説と、商品交換は「等価物どうしの交換」(K., I, S. 180. 岩(1) 289 頁)という「商品交換の法則」(K., I, S. 173. 岩(1) 276 頁)を置くことによって設定された「矛盾」であろう。ここでも観察的立場から対比する方法で、いわば移行の論理が組み立てられているといえよう。

したがってまたここでも、G-W-G'と産業資本との

間を内的に接続する新たな方法が必要になるであろう。もちろん、これらの資本形態と利子付資本とを接続する論理も必要だろう。しかし、商品流通ないし貨幣から資本を導出する展開では、流通主体を介した個別流通形態の弁証法とでも言うべき方法が有効ではないかということは、すでに指摘しておいた。そこで、G-W-G'から他の資本形態を導出する論理にもこの方法が適用するのではないだろうか。資本の成立論と同様に資本の移行論でも、この方法による論理展開を行うことにより、G-W-G'と他の資本形態との間の形態的連関や資本の諸形態の特徴などが、体系的に明らかにしうるのではないかと考えられるのである⁸⁵。

〈3〉ところで、マルクスの対比の方法を検討する以前に、実はもっと重大な方法論的問題を指摘しておかねばならなかった。マルクスはG-W-G'の成立や特徴や移行を論じるさい、常にそれと商品流通の形態や法則とを対比させていたが、そもそもこの商品流通の理解に問題が付着しているのである。すでに若干述べたように、マルクスは『資本論』の冒頭で労働価値説を説き、後の展開に等労働量交換としての等価交換を「純粋な姿」(同上)で前提している。このいわば実体的論の方法が、商品流通の形態の特徴の理解を大きく制約しており、このことがまた貨幣の資本への転化の章の諸規定にも影響を及ぼしているように思われるのである。

たとえばマルクスは、商品流通は資本の前提であるとするが、この前提の形態規定は平板ではなからうか。「社会的労働の物質代謝」(K., I, S. 120. 岩(1) 188 頁)が商品流通の「内容」(同上)であることが強調されればそれだけ、商品流通はその中身を交換するための表面的形式にとらえられる傾向が生じよう。W-G-Wを社会的労働とその生産物の「入れ替わり」(K., I, S. 119. 岩(1) 185 頁)と見れば、Gも単なる媒介物視され、Wに対するGの形態的優越性などは軽視されてしまう。「売りは買いであり、W-Gは同時にG-Wである」(K., I, S. 123. 岩(1) 193 頁)と言い、売りと買いを簡単に並列させるところにもそれが見えてとれよう。しかし、貨幣が商品との「直接的交換可能性」(K., I, S. 82. 岩(1) 125 頁)をもち、その反面として商品の貨幣への転化が「命がけの飛躍」(K., I, S. 120. 岩(1) 188 頁)となれば、「商品で貨幣を買う」(K., I, S. 162. 岩(1) 257 頁)といったことはありえまい。むしろ、貨幣が商品を買うるのであり、W-GはG-Wの受動的な姿に他ならない。したがって、資本の前提である商品流通の理論

的規定は、W に対する G あるいは W-G に対する G-W の積極性を確認するようなところから、見直しておかねばならないだろう。

また、マルクスは商品流通の最後の産物である貨幣が資本の最初の現象形態としていたが、実際に資本を導出するのに「貨幣としての貨幣」としてあげたのは W-G-W で示された流通手段であった。商品流通の結果的な意味が「商品と商品との交換」（K., I, S. 120. 岩 (1) 188 頁）であるとすれば、貨幣も何よりもその交換の便宜の媒介手段と把握されることにもなるのだろう。「貨幣としての貨幣」として流通手段があげられたのも、全くゆえなしとはしないのである。しかし、これがすぐに資本に転化するものではないことは自明であろう。とすれば、いわゆる貨幣としての貨幣である蓄蔵貨幣や世界貨幣などの検討もふまえ、また商品流通の見直しの中でそれが最後に生み出す貨幣の規定性とは何かを考えることにより、あらためて資本の最初の現象形態としての貨幣を確定しておく必要もあるのではなかろうか⁸⁶。

だが、実体論的商品流通理解の影響は、資本成立論にかかわる論点にだけあるのではない。マルクスは W-G と G-W を同一視するところがあったが、W-G-W を「価値が商品として過程の出発点をなし、商品として同じ点に帰ってくる」（K., I, S. 128. 岩 (1) 202 頁）「運動」（同上）と見ているのと同様に、G-W-G' も価値が「絶えず一方の形態から他方の形態に移って行く」（K., I, S. 169. 岩 (1) 268 頁）「価値自身の運動」（同上）としている。しかし、商品は内的矛盾を自ら解決しつつ運動することはできない。それはまず貨幣を生み、貨幣によって受動的に運動させられるのである。それゆえ「運動」の出発点というのにふさわしいのは、商品ではなく常に貨幣だといえよう。また、W が終点となれば姿態変換は停止するが、G は終点が自動的に出発点になっていわば G に対する G' という内的関係を規準に運動を反復しうらうだろう。それゆえ、G-W-G' をこそ価値の形態転換ないし変態する運動体とよぶにふさわしく、W-G-W に「商品の形態変換または変態」（K., I, S. 119. 岩 (1) 185 頁）を認める商品流通理解は、貨幣の特殊性だけでなく、資本の形態的特徴ないし独自性も相対化しているように思われる。

最後に、マルクスは G-W-G' と商品流通の法則との「矛盾」を指摘して、事実上産業資本へ移っていた。確かに「等価どうしの交換」を「純粋な姿」で設定すれば、一方で G-W-G' はいわば仮象とせざるをえなくな

り、他方で資本は産業資本としてのみ実在するということにもなる。しかし、マルクス自身が示唆するように、価値が価格形態をとることのうちに、すでに「価格と価値量との量的な不一致の可能性」（K., I, S. 117. 岩 (1) 182 頁）が含まれている。このことはむしろ、価格形態の「欠陥ではない」（同上）し、価値法則の否定でもあるまい。むしろ価値と価格の偏差こそ価値法則が「平均法則」（同上）として貫徹するのに適当な形態であるといえよう。商品流通の法則と価格形態との関係をこのように考えると、もちろんその法則と G-W-G' が「矛盾」するかどうかがあらためて問われるだろうし、G-W-G' や産業資本の形態的差異も積極的に問い直す必要も出てこよう。ともあれ、少なくとも等価交換を純粋に設定する商品流通理解は、資本を何よりも流通形態として規定しようとしたマルクス独自の資本把握を生かすものではないし、また、G-W-G' や他の資本の形態的な特徴や相互連関などを追究する途を、とざしているようにも思われるのである⁸⁷。

〈4〉 かくて、あらためて実体論的方法にとらわれないいわば形態重視の商品流通論を示し、資本形態論を展開する必要があるであろうが、すでに示唆しておいたものも含めて、その際の要点をまとめておこう。まず第 1 に、商品に対する貨幣の優越性を重視して商品流通の形態的特徴を明らかにし、その上で、商品流通の産物で資本に転化する貨幣の規定性を確定しておかねばなるまい。第 2 に、G-W-G' の形態的独自性と他の資本形態の特徴、および資本形態間の関連なども明確化する必要があるだろう。そして第 3 には、こうした形態的諸規定を結ぶ資本の成立論や移行論には、対比の方法ではなく、個別の流通主体と流通形態に即した弁証法的な論理が有効であろうということである⁸⁸。もっとも、流通の形態を重視しつつ論理的に「貨幣の資本への転化」を再論しようとする試みは、すでに宇野氏によって示されている。そこで先に氏の所説を検討して、その後で積極的に形態重視の転化論を示すことにしよう。

注 5 マルクスの「資本の一般的定式」の導出方法が、「貨幣または商品流通」との内的関連を示さない非弁証法的なものであることは、少なからぬ論者（降旗 27 第 1 編第 2 章・小林 19 第 3 編第 1 章など）が指摘している。また、「一般的定式」から事実上産業資本に移行する方法が「定式」の内的矛盾による弁証法的展開でないことも同じである。しかしそれに代わる新たな方法と内容は、むしろ論者によって同一ではない。

注6 「商品」の冒頭で労働価値説をといたことが「貨幣または商品流通」において、貨幣機能や商品流通の形態の特徴を明確にすることを大きく制約していることについて、詳しくは宇野④や山口⑩補章なども見よ。

注7 資本だけでなく商品にも姿態変換を認めることが、労働価値説をといておいたことに起因する形態分析の弱さの具体的表現であることは、宇野⑩第II章や鎌倉⑮第II部第1章なども見よ。また、同じことに起因して「資本の一般の定式」が事実上否定されていることについては、詳しくは山口⑩第2部第1章や浜田⑮なども見よ。

注8 流通形態の分析に所有者を積極的に設定する方法は、言うまでもなく、宇野氏が価値形態論で商品所有者の欲望と等置表現行為を説いたことに始まる(宇野②などを見よ)。これは各流通形態の特徴と無政府的な相互連関を明確化するうえで有効とされ、多くの論者によって継承されたが、山口氏によって「行動論的展開」(山口⑩15頁)として定式化されるに至った。流通主体の行動が何故に均質的ではないかという点になお考究の余地があるとはいえ、本稿も基本的にこの展開の有効性を認めている。また、山口氏は流通形態の展開で「発生論的アプローチ」(山口⑩32頁)も示している。氏の場合、いわば生産への解放度が不足しているため、発生するもの(貨幣形態や価値確認や資本形態など)が事実上拡散しているように思われるが、本稿も弁証法自体の有効性は認めている。なお、発生論的方法については渡辺⑭も見よ。

2. 宇野『原論』の問題点

商品論から貨幣の資本への転化論までを「流通論」としたのは、宇野『原論』の大きな特長であった。しかし氏の資本形態論をみると、マルクスから受け継いだ問題点や独自の方法による新たな問題点などが散在しているようである。ここではそうした問題点を立入って検討しながら、首尾一貫した展開を展望しよう。

〈1〉 まず、資本の成立に関する部分を見よう。氏は貨幣の最終的規定について次のように指摘する。すなわち、

「その調節(商品流通の必要に応じた流通手段量の調節——引用者)は、根本的には、商品としての金が他の使用目的にも役立てられると共に貨幣にもなり、何時にも流通手段として市場に出て商品の購入にも充てられるということによって行われる」(宇野⑦37頁)。

ここでは、金が「他の使用目的」や「商品」や「貨

幣」ないし「流通手段」の間を行き来しながら、商品流通の必要に応じて、流通手段量を「根本的」に「調節」することが述べられていると解せよう。この「根本的」な「調節」機能は、貨幣は商品流通を媒介するもののそれには必要量があるので、貨幣自身がそれを新たに調節するという展開の中で導出されているものであるが、こうした展開は基本的に『資本論』を踏襲しており——さらに言えば、流通手段を貨幣の中心的機能とするのは古典派を踏襲したものだろう——、それだけにこの「調節」機能には、『資本論』の実体論的形態分析に影響された問題点が付着しているようである。

もっともその前に、そもそも「根本的」な「調節」機能を果たすものが貨幣かどうかという問題がある。マルクスは「貨幣」の最後で国境を行き来する貨幣を「世界貨幣」としているが、国境の内も外も必然性をもって設定しえない原理論からみれば、それは商品経済的要因に非商品経済的要因を加えたいわば中間理論の説明にすぎない。そのためか、宇野氏はやや原理的に、流通の内外を出入りして種々の役に立つ「貨幣」を登場させている。しかし、金が流通に入れば貨幣になるが貨幣は流通から出れば金となろう。それゆえ商品流通の内外を動く「貨幣」は、貨幣であって貨幣でない両生類なのである。もっとも流通の内外をつなぐ流通形態がないわけではない。資本とくに産業資本がそれであり、とくに金ないし貨幣を流通の内外に動かすのは、銀行資本を別とすれば、産金資本や金加工資本などであろう。それゆえ、「根本的」な「調節」機能を説くとすれば、こうした資本の機能とするのが適切であろうし、またそうなれば、その機能は「総過程論」で説くのが適當ということにもなるかも知れないが、とにかく、少なくとも「根本的」な「調節」機能を果たすものを、直ちに貨幣とすることはできないように思われる。

だが、いまはこの点はおくとしよう。そうすると、はたして「調節」機能は貨幣論で説いてよいかが問われよう。つまり第1に、これは観察的立場からする機能規定であろう。観察者が流通必要量概念を媒介に導出した規定であり、流通主体にとり自分の貨幣が「調節」機能を果たしているか否かといったことはいわばどうでもいいことなのである。それゆえこうした機能規定を展開することにより、逆に個別に即した機能規定の展開が行われえなくなるように思われる。第2に、これは受動的な機能規定であろう。もともと流通手段が、

商品交換の媒介といった受動的な機能規定であるから、これを基礎にした「調節」機能も「商品流通の必要に応じ」て「調節」すると受動的に規定されるのだといえよう。しかし、貨幣は商品に対して能動性をもっており、個々の需要の発動が供給側の対応を促す面もあるだろう。受動的な機能規定は、こうした貨幣のもつ能動的役割を不当に軽視することになるように思われる。実体論を基礎に、観察者的に形態分析を行うことを1つの特徴とする『資本論』が、流通手段を説き「調節」機能を説くのも当然であろうが、商品論ですでに実体論的方法に疑問を呈し、流通主体の行動と等価形態の能動性を指摘していた宇野氏が、貨幣論では観察者的で受動的な貨幣機能を踏襲しているのは一貫しないような印象を受ける。むしろ貨幣ないし商品流通の形態の特徴を鮮明にする時にも、商品流通を構成する個々の貨幣とその所有者に即した論理展開が不可欠ではあるまいか。この意味で「調節」機能は、貨幣論または商品流通論にとり障害をなしているように思われるのである。

それだけではない。宇野氏は貨幣論の末尾で、先の「根本的」な「調節」機能を営む貨幣を絞ってそれに追加的な機能規定を与えている。つまり、「他の使用目的」や「商品」や「貨幣」ないし「流通手段」となる金から、「流通市場」と「地金乃至貨幣の貯蓄」との間を「流出入」する金へ、そして「資金としての貨幣」ないし「貯蓄される貨幣」へと絞り、それが「新なる機能」つまり「富の増殖のために使用される」ことを指摘しているのである（宇野⑦37頁）。この機能は増殖手段と言うこともできようが、資金は価値増殖する運動体であるから、貨幣が増殖手段となるや否やそれは増殖運動を開始したことになるだろう。とすれば、その機能を果たす貨幣は貨幣としての貨幣というより資本としての貨幣、つまり貨幣資本だということになり、宇野氏はここで事実上、貨幣の最終的機能規定から「資本の最初の現象形態」を導出しているように解される。

しかし、ここではまず第1に、「根本的」な「調節」機能を営む貨幣を絞る手順は明確だろうか。宇野氏はおそらく、「根本的」な「調節」機能を果たす貨幣を求めて貨幣概念を一担いわば拡散させたが、逆にここでは資本に転化する貨幣を求めて、それをいわば収束させて行ったのであろう。しかしこうしたいわば貨幣の伸縮は、むしろ個々の貨幣の内的要請によるのも、貨幣所有者の活動によるものでもない。専ら観察者の問題意識に従ってなされているのであろう。それゆえ、

「他の使用目的」に役立っている金や「商品」としての金や「地金」などが次々と事実上捨象されて、「資金としての貨幣」ないし「貯蓄される貨幣」のみに「新なる機能」が付与されていかざるをえない必然性が不明確なのである。資本の最初の現象形態の導出でこうした収束の問題が生じたのは、むしろその前に拡散があったからであり、それは「調節」機能——この基礎には流通手段規定がある——を説いたことに起因するのだろうかから、ここでもその機能を見直しておく必要性が確認できよう。

また第2に、絞り込んだ貨幣に資本としての規定性を付与する方法にも問題があらう。氏は「貯蓄となる貨幣」などが、どうして「富の増殖のために使用される」に至るのかは必ずしも明確にしているわけではないが、貨幣の最終的機能規定のいわば補足的説明に相当する部分で、一国と他国を結び「一国の必要とする貨幣を根本的に調節」（宇野⑦38頁）する「世界貨幣」は、「一国の $W-G-W'$ と他国の $W-G-W'$ との間を媒介する $G-W-G'$ の新なる流通形式を展開する」（同上）と言っている⁹。ここから氏は、「貨幣としての貨幣」と別個のものとして「資本としての貨幣」を「見いだす」のではないが、一面で貨幣の流通必要量を「根本的」に「調節」する貨幣は、他面では「富の増殖のために使用される」貨幣であることを「見いだし」ているのではないと思われる。とすれば、これはいわば分析の視点変換の方法による「資本の最初の現象形態」、ないし「 $G-W-G'$ の新なる流通形式」の導出といえよう。しかしもちろんこれは、個々の貨幣機能から個々の資本の形態を「見いだす」ための視点変換ではない。貨幣量の「調節」といういわば観察者の立場からの機能規定から、「増殖手段」といった個別に即した機能を導くための視点変換である。「調節」機能を認めると、本来個別的な資本を導くには、こうした変換の方法しか外にないのかも知れないが、しかしこれでは方法的一貫性をもって、貨幣から資本へ転化させたことにはならないのではないか。そうすれば、「調節」機能を説くことへの疑問がここでもまた生じよう。

かくして、一貫した方法で資本への転化論を説くには、やはり「調節」機能を積極的に排除して、流通主体と個別貨幣の能動性を重視し商品流通の形態の特徴を明らかにしておいて、その上で、商品流通の最後の産物ないし資本の最初の現象形態である貨幣規定を導出し、資本成立へと個別的に弁証法的に展開するのがよいように考えられるのである¹⁰。

〈2〉さて次に、宇野氏がG-W-G'を特徴づけている部分をみよう。氏はまずマルクスにならい、G-W-G'について価値増殖・無限の繰り返し・姿態変換運動といった点を資本の特質として指摘している。次いで一歩進んで利潤率と回転を説明するが、これは資本が生産とは直接関係のないたとえば年利潤率といったものを規準に運動することを示唆しており、資本の流通形態としての性格を一層明確化せんとしたものと評価できよう。だが氏のより大きな特徴は、G-W-G'をいわば実在化したことであろう。氏は、G-W-G'は「商品を安く買って高く売ること」(宇野⑦41頁)に増殖根拠をもつとか、「場所的な、あるいは空間的な価格の相違を利用する」(同上)とか、「相手の窮状乃至無知を悪用する」(同上)といったことで価値増殖としている。マルクスはG-W-G'が流通部面に増殖根拠をもたないことをもって、それを事実上仮象としていたが、宇野氏は流通部面で剰余価値を得る根拠を示して、G-W-G'を産業資本と区別しうる資本形態として説いたのである。これにより、資本が流通形態であることのいわば確証が示されたと評価できよう。

しかし氏のG-W-G'論には、流通形態としての資本を明示するだけでなく、別の独自の課題も負わされていた。すなわち、産業資本の成立には「無産労働者の大量的出現」(宇野⑦44頁)が前提であり、その前提は「資本主義に先だつ封建社会自身の崩壊」(同上)の中で登場するのだが、そのさい氏は、「商人資本のいわば外部からの破壊的作用」(宇野⑦42頁)も「重要な役割を演ずる」(同上)と理解したうえで、産業資本的形式に至る理論的展開はこうした歴史をも解明する「少なくとも基準を与えるものでなければならない」(宇野⑧329頁)とするのである。そして方法論的に、「資本主義の発生期における商人資本の役割は、『貨幣の資本への転化』の理論的展開においても、その背後にあってその指針を与えるもの」(同上)と言って、G-W-G'に商人資本に依拠した特徴を与えようとする。実際、G-W-G'は具体的には「商人の資本」(宇野⑦40頁)であるとされ、「いわば社会と社会との間に割込むことによって利潤をあげる」(同上)ものと性格づけられた後、それは「価値増殖の基礎をなす相手をいかにすれば自己の前提を自ら破壊する」(宇野⑦42頁)という収奪的作用が指摘されている。しかし、商人資本を「指針」としてその社会間性格や収奪的作用などでG-W-G'を特徴づけることは、明らかに純粋資本主義の方法によるものではない。もちろん宇野氏自身こ

れを承知であえて独自の展開を示したにちがいないから、そこにむしろ、通説への強い批判がこめられていることを知るべきであろう。つまり、「いわゆる単純商品生産の社会が想定され、商品経済の発展と共に小商品生産者が分解されて、労働力の商品化もそれによって実現される」(宇野⑧328頁)といった、いわば小生産者社会の内部的な両極分解による労働力商品化論を批判して、氏は商人資本による社会外からの収奪的作用に「助長」(宇野⑧329頁)された労働力商品化論を、理論的にも展開しようとしたと考えられるのである。したがって、氏のG-W-G'のいわば歴史的特徴づけは、労働力商品化に関する分析基準となり通説の批判となる2重の課題を負ったものといえよう。

だが、はたしてこうした特徴づけは妥当かつ有効であろうか。宇野氏はいわゆる歴史・論理的に、資本主義発生期の「商人資本の役割」を「指針」にG-W-G'に収奪的作用を与えていたのだが、しかし、商人資本が「外部からの破壊的作用」をもつことやG-W-G'形式が自己の前提を「破壊する」ことなどは、そもそもどのように論証された規定なのか。もし論証しようとするば、まず純粋資本主義を想定し、そこで資本は価格変動に対応して生産その他を調節する合理的行動をとりうることを確認しておいて、次に小生産者が価格変動に直面するケースを考え、たとえば封建的規制等にとらわれて彼が価格変動に十分合理的に対応できない場合には窮乏することがあるし、そこに更に独占的なあるいは金貨的な商人資本がつけ込めば収奪されることもあるだろう、と言う外あるまい。歴史を写せば理論になるほど経済学は単純ではないから、ひとまず原理を構築し、それを基準に応用的に「論証」した理論を作り出す必要があるだろう。こうした手続きを欠いた商人資本やG-W-G'の「破壊」作用は、原理的規定というより、未だ歴史の直観的把握という面をもたざるをえないように思われる。そうとすれば、こうしたいわば直観的な規定を基準とした歴史分析が客観的に見て有効なものかどうか疑問の余地が生じよう。またこの点は、通説批判にも当てはまるであろう。通説批判は、一見迂遠のようだが、原理を基準としたいわば応用的な中間理論によって、あるいはそれらを前提とした実証的歴史分析によってなされるべきであり、商人資本に依拠したG-W-G'のとくに機能規定で批判しようとするば、未だ論証手続の完了していない規定による断定という面が生じるのではあるまいか。この意味で氏のそれは、方法論的に拙速という印象を

受けるのである。

いずれにせよ、歴史上の商人資本を「指針」とする $G-W-G'$ の特徴づけは、その方法も効用についても問題を残しているようである。したがって、むしろ $G-W-G'$ を商人資本に固有の形式と特徴づけずに、原理的展開に不可欠な純粋資本主義の想定の中で、増殖根拠や役割も含めてその形態の特徴が追究されるのが妥当ではないかと考えられる¹¹。

〈3〉最後に、宇野氏が $G-W-G'$ と他の資本形態をどう関連づけているかを見てみよう。まず $G-W-G'$ と $G\cdots G'$ をみると、氏は増殖の方法と形態に着目している。つまり、前者は「商品を安く買って高く売る」（宇野 ⑦ 41 頁）という「商人の資本家の活動」（同上）によって増殖するが、後者は「商人に資金を貸付けてその利潤の一部分を利子として得る」（同上）だけで「何等かの活動によってその価値増殖をなすというものではない」（同上）。そのため前者は「資本自身がその価値を増殖するものとはいえない」（同上）で利潤率も「不確定」（同上）であるが、後者は利子率が「確定性」（同上）を示し「資本価値の自己増殖の一面を示す」（同上）と言うのである。資本は何よりも個別的な価値増殖する運動体であるから、資本家の行動にも注目しつつ個別の資本がどのように増殖しているかという観点から、資本形態を特徴づけ分類するのは、いちおう資本の本質にそった展開といえよう。しかし立入ってみると氏の資本形態論には、『資本論』にあった対比の方法による形態分析の影響がみられ、必ずしも個別資本に即した内的な資本形態の明確化にはなっていないのではなかろうか。

たとえば $G-W-G'$ である。確かに「本来の流通過程において剰余価値を得る」（宇野 ⑦ 41 頁）には、資本家の意欲や手腕などが不可欠であろうし、反復的に剰余価値を得るには増々そうであろう。しかし、市場価格はいわば個人の外にある社会的な需給構造の変化に従って変動するだろうから、個人がその変動を利用しようとしても予想外の結果になることも少なくないであろう。したがって個々の $G-W-G'$ の増殖は、資本家の行動——これも種々の背後の事情に規定されて無個性ではないであろう——のほか、外の偶然性にも規定されており、こうした点の確認が利潤率の「不確定」をより説得的なものとしよう。他方、 $G\cdots G'$ 形式については、前期的資本と資本主義的なものでは単純に同一視はできない。高利資本——これについては商人資本と同様に原理論では論じえないだろうが——

の場合には、借手が小生産者や小商人などの不安定な返済能力しかもたない者が多いただろうから、過大な債務保証の要求や収奪も含む過酷な債権回収も行わねばならず、高利は貸手の活動によって実現されている面があるだろう。宇野氏は $G\cdots G'$ は無機能資本とみて、その例として「高利貸資本」（同上）をあげるが、それは無機能では決して資本たりえないであろう。これに対し、純粋な資本主義社会では借手は通常は平均的利潤を得る資本であり、貸手の活動は著しく軽減されよう。しかしこのことは、 $G\cdots G'$ は資本家の活動や偶然性から無関係に「自己増殖」するということではあるまい。資本の利潤率に「不確定」が付着する以上、貸付条件の選定や債権回収等に伴う困難はゼロにはならないだろう。ただそうした負担も「商人資本」（宇野 ⑦ 202 頁）とされる銀行資本がほとんど引受けるので、ゼロ近くになった見えるにすぎない。したがって、 $G\cdots G'$ を無機能な自己増殖とみるのは、むしろ $G-W-G'$ の「不確定」からそれが受ける形態面の影響を無視した極端な理解といえよう。

こうした形態把握の不十分性の原因は、実は $G-W-G'$ と $G\cdots G'$ を関連させる方法によるように思われる。おそらく氏は $G-W-G'$ と $G\cdots G'$ を対比しようとして——あるいは前者を正（テーゼ）後者を反（アンチ・テーゼ）とするために——、 $G-W-G'$ を資本的活動と利潤率の「不確定」で、後者を無機能と利子率の「確定性」で、それぞれ対照的に特徴づけようとしたのであろう。そのために両者の形態の特徴がシェーマ的にとらえられていたように思われるのである。しかしこうした方法では、両資本の形態的特徴はもちろん、両者の関連もまた十分把握しえないだろう。実際氏は $G-W-G'$ の出現は、「それを基礎にして、いわば資本に対する資本として $G\cdots G'$ という資本の他の形式をも展開する」（宇野 ⑦ 41 頁）と言うが、 $G-W-G'$ からどのようにして「無機能」で「確定的」な $G\cdots G'$ へと「展開」するのか、そのいわば移行の必然性が不分明なのである。

以上と同じ問題点は、これら2資本と産業資本的形式の資本との関連についても言えよう。たとえば氏は、 $G-W-G'$ は「その価値増殖は一般的根拠を有するものではない」（宇野 ⑦ 41 頁）し、 $G\cdots G'$ では「価値増殖の根拠を自分自身には全然もたない」（同上）のに対し、産業資本的形式では「それ自身の内に価値増殖の根拠を有する」（宇野 ⑦ 42 頁）とする。あるいは、 $G-W-G'$ は「本来の流通過程において剰余価値を得る」し、 G

…G'は「利潤の1部分を利子として得る」のに対して、産業資本的形式は「新しくヨリ多くの価値を有する商品を生産し……販売して剰余価値をうる」(同上)と言う。前半の諸規定が形態規定といいうるかという点はおくとして、こうした諸規定の展開は、3者を対比する方法——あるいは産業資本的形式の資本を合(ジン・テーゼ)と位置づける方法——によるものであろう。

しかしそれだけに、まず、前2資本が産業資本的形式の資本へどうつながるのかが不分明であらう。もっとも、それら資本の間には、大量的な労働者が存在しなければならないだろうが、氏は「労働力の商品化は流通形態自身から出るものではない」(宇野⑦44頁)とするので、そこで原蓄期の前期的資本に依拠してG-W-G'やG…G'に「価値増殖の基礎となす相手」を「破壊する」という機能規定を与えることによって、前2資本から産業資本的形式につなごうとしたとも考えられる。しかし、そうした機能規定は特殊な条件を入れない限り原理論で展開しえないし、そもそも非商品経済的要因を主要条件とする労働力商品化の過程を原理論でふれることさえ無理であらう。マルクスのように、原蓄は「しばらくはわれわれの関心事ではない」(K., I, S. 183. 岩(1)294頁)としておいて、労働力商品をむしろ所与と想定すべきではなからうか。後に生活資料の買戻し関係や人口法則の展開によって労働力の再生産機構が示しうることを予科すれば、そうした想定は不当ではあるまい。そこでこの想定を置けば、前2資本からどのようにして産業資本的形式の資本に移行せざるをえないのかが、個々の資本形態の発展論としてあらためて問題にされてよいであらう。

また、先の対比の方法によると、産業資本的形式の資本の特徴づけがやや図式的にならざるをえないだろう。この資本が「ヨリ多くの価値を有する商品を生産」して「剰余価値をうる」ことは確かに指摘されているが、逆に前2資本について言われていた、資本家的活動の有無や増殖分の確定不確定といった論点は全く言及されなくなっている。しかしこの資本形式の資本も個別的に価値増殖を旨ざしている以上、G-W-G'やG…G'と共通の増殖方法をとることがあるだろう。こうした点を捨象すると、むしろ生産に対する資本の外的性格を十分明確化しえないことにもなる。そこでまた、別の方法によって資本形態論を展開し、産業資本的形式の資本の形態の特徴や前2資本との関連などを明確にする必要も出てくるであろうが、しかしその方法はくり返し示唆している。すなわち、個別流通形態

とその所有者に即したいわば個別重視の弁証法的な展開が必要であらうが、これは前に述べた、貨幣または商品流通の形態的特徴を明確化するのに有効と思われた方法と基本的に同じであるから、ここにおいてようやく、貨幣から産業資本的形式の資本へと首尾一貫した論理で転化させるべき地点に到達したといえよう¹²。

注9 複数の商品流通を説いて「世界貨幣」を規定する議論(鈴木②72頁以下や伊藤①128頁など)があるが、複数の流通を言うには、その背後に資本主義的生産と非資本主義的諸生産といった複数の生産を想定しておかねばならないだろうが、原理論では後者の生産については全く説明することができない。それゆえ、複数の流通はその存在の必然性なり根拠なりが十分示されないまま論断されていることになるだろうし、またそうならば、「世界貨幣」も無理な規定になるだろう。

注10 貨幣に流通必要量の「調節」機能を認めると、貨幣論はその機能を最終的に営む貨幣を求めて流通の果てまで行くことになる。そして、たとえば流通の外の「金ストック」(大内⑫298頁)をあげたり、流通の内を向いた「資金」(日高②④44頁)や「世界貨幣」という名の「本源の購買手段」(鎌倉⑩187頁)や「自立的価値」(降旗②⑧114頁)を見いだしたり、流通の内外を結ぶ「世界貨幣」(大内⑪189頁)に着目したりする。しかしこの「調節」機能は、個々の貨幣やその所有者に即した機能規定でも、それらに直ちに妥当する機能規定でもない。それゆえ、「調節」機能にこだわっている限り、貨幣から資本へ一貫した方法で転化させることは困難ではなからうか。なお、「調節」機能を積極的に説かないまま貨幣論を組立てようとするものに、武井②③や塚本②④のほか小池田①⑦や小島⑩や小幡①④などがあるが、そこで展開されている貨幣の諸機能はもちろん同一ではない。

注11 資本主義の発生期の商人資本や金貸資本に依拠して資本形態論を展開するのに肯定的なものとしては、山本③③などがあるにとどまる。

注12 資本の3形式の関連性を考える際、各資本と「一物一価形成の機構」(大内⑫299頁)との関係やそれらと「商品流通の無限の拡大」(塚本②④37頁)との関係に注目する議論もあるが、資本形態論ではやはり各資本の形態的特徴にヨリ着目してよいのではなからうか。そこで、価値増殖率の一様性に注目する(鈴木②②や小林②②の第1編第3章など)こともできようが、資本が何よりも個別資本として成立することを考えると、個別資本の運動形態にもっと着目して各資本形式を関連づけてよいように思われる。

3. 貨幣から資本へ

資本は貨幣または商品流通を前提として成立するが、それらはまた商品から生成する。そこで商品と貨幣の形態的特徴を資本の成立を理解するのに役立つ限りで確認しておいて、その後に資本の諸形態を積極的に展開することにしよう。

〈1〉 一般に商品経済が発達すれば、それだけいわずに非商品経済的要因は縮小していくが、原理論では非商品経済の諸要因を徹底して排除するので、商品はその2要因——価値と使用価値——のみをいわば完成した規定性でもつものとして設定することができる。すなわち、使用価値は専ら他人のための有用性として、価値はたとえば質的に無制限で量的に制限された交換性として規定されてよいだろう。しかしこの価値の量的制限性を不確定な量と解してはなるまい。そもそも商品が質的一様性をもっていることの証左とされる価格が、貨幣の成立を前提としており、その成立がまたすぐに見るように、価値が基準となる量を有していることを前提としているから、価値の量的確定性を捨象しては、その質的普遍性すらも主張しえなくなるからである。したがって、明確な価値概念を基礎に流通諸形態の一貫した必然的展開を展望するには、冒頭からすでに商品の価値は確定的な量をもつ交換性と想定しておくのが無理がないであろう。

商品はその2要因を実現しなければ無意味なものであるから、まずとくに価値を外的に表現しようとするが、これは個々の所有者の行動に媒介されてなされる。しかし彼らは同じ価値量の2商品を機械的に等価したりはしない。自分の欲望と判断で一定量のある商品を選び、それに対して自分の商品との交換を求めて、商品の価値を表現するのである。したがって交換欲望が拡大していくと、さまざまな質と量の商品に交換を要求するだろうし、そうなれば相手商品を絞り交換を効率的に求めるようにもなるだろう。その際商品所有者たちは、交換要求の実現に好適な商品、たとえば分割結合が容易で変質しないといった自然的属性や、奢侈品で少量で高価値を含むという社会的属性を兼ね備えた商品を選出していくだろうが、他に貨幣成立の決定的要因となる属性がある。それは、たとえばこれまで注目されることのなかった行動を見れば容易に理解できよう。すなわち、商品所有者たちは現在の欲望の外に将来の欲望をもつのであり、たとえば3ヶ月後に1台の機械を取得したい等々と考える。そこで彼らが商

品を絞って交換要求ないし交換約束要求を行うさいには、彼らの多くは時間を通じ価値量が安定しているという属性を重視するであろう。商品の価値量を不分明にしておく、商品所有者たちはどの商品を最終的に選定してよいのか混乱するという外ないだろうが、そうでなければ、彼らは結局、先の属性に加え価値量の安定という属性をもつ商品に交換要求を集中していくだろう。こうして、空間的にだけでなく時間的にも広がる商品所有者の交換要求に媒介されて貨幣が成立するのであるが、貨幣が成立すれば、諸商品の価値の質的普遍性と量的大きさは、貨幣とその量において集中して表現されたことになるであろう。

貨幣は商品世界から交換を要求されているので、商品世界に対して直接的交換可能性をもつ。商品で質的に無制限で量的に有限な交換性とされた価値は、貨幣ではさらに直接的な交換性という属性を加えもつのである。しかしこの性質も可能性でなく実証されなければ無意味であろうから、貨幣は商品との交換をはかるだろう。しかし、もちろん売買は価値通り表示された価格を貨幣がそのまま実現するといった平板なものではないし、また、直ちに購買機能を説いてよいというわけでもない。それでは、価値の実証化機構——これは価格実現の機構ないし価値尺度の機構とよんでもいい——のもつ重要な局面が見失われるおそれがある。すなわち、商品所有者の欲望や判断が時間的にも空間的にも広がっていることはすでに述べたが、この点では貨幣所有者も同じであろう。このため彼は、価格を見ながら購入する商品の質量や時期などを決定せねばならないのだが、この時間の間彼の貨幣はいわば待機の状態におかれ、商品所有者は価格の見直しを含む販売活動を行わねばならないことになる。そして価格について合意に至れば、購買がなされ価格が実現されよう。従来軽視されてきたが、価格実現の前提には、価格の検討や変更などの局面が存在するのである。そこでいま待機中の貨幣を資金と名付け独立の機能と規定した後に購買機能を説けば、その局面が独自のものとして浮び上がり、実現される価格も不断に変動する点が機構的に明確化できよう。そして、貨幣がいったん資金となって、購買手段となることを繰り返しながら市場を転々とすることが明らかになれば、諸商品の価値量が不断に変動する市場価格のいわば重心として顕現してくることも明示的に説き得よう。貨幣の価値の性質は、単に商品と交換されれば実証されるというのではなく、貨幣が資金と購買手段との機能転換を反復

する中で、諸商品の価値を重心価格の体系として顕現化させたとき実証されたといえるのである。

しかし、商品は現在だけでなく将来の貨幣にも交換を要求するので、いわば信用売り商品がまだ残っている。だがこれについても、価格の検討や変更などの後にいわゆる信用価格について合意がなされ、貨幣所有者が支払いをした時にそれは実現されるであろう。そして貨幣が支払手段としての機能を反復していけば、信用価格の変動が見られるだろうし、また諸商品の信用価格に変動の重心となる価格の体系も顕現してこよう。そうなれば、信用売り商品に対しても、貨幣の質的普遍性と量的大きさは実証されたことになる。かくして、時間的・空間的に広がる貨幣所有者の行動を媒介に、貨幣が資金・購買手段・支払手段の機能転換をはかりながら市場を徘徊して、現金売り信用売りを問わず諸商品の重心価格の体系を顕現にすれば、貨幣の直接的交換性は質量の両面で可能性から実証されたものになったといえよう。

〈2〉貨幣が質的に「無制限」でも量的に「制限」された直接的交換性をもつことが現実的に確認されれば、その質量の対立的性格を矛盾にまで高めた貨幣も登場しよう。もちろん矛盾は自らを解決する運動を作り出さねばならないので、すべての貨幣が「矛盾」を内包するとはいえないが、当面の生活資料の入手に必要な貨幣以外は、自由な使用が可能な面をもつ以上、すべてその貨幣に該当するとみてよいだろう。とりわけ資金形態にある貨幣は自由な使用が最も容易であるから、当面の生活資金以外の資金は「矛盾」を内包した貨幣の代表にあげられるだろう。「商品流通の最後の産物」で「資本の最初の現象形態」としての貨幣は、流通手段としての貨幣などではなくて、自己の価値性格を「矛盾」としてもつそうした資金を示すべきであったと思われる。いまこれを自由な資金とよべば、これはすでに矛盾の解決運動の端初についておりもはや単なる貨幣ではない。むしろこれこそが資本の種子なのである。

矛盾の現実的解決の運動は、ここでも資金とその所有者によってなされよう。流通部面には大小さまざまな資金所有者がいるだろうが、そのうち自由な資金の所有者は、すべての流通主体のもつ貨幣への取得願望を新たな方法で実現しようとするのである。しかし彼は、むしろ貨幣を退蔵するのではない。マルクスは「絶対的な致富衝動」(K., I, S. 168. 岩 (1) 267 頁) は「資本家にも貨幣退蔵者にも共通」(同上)とするが、貨幣

を退蔵し流通から遠ざければそれだけ貨幣は貴金属に戻るので、退蔵は致富衝動の外に貴金属に特殊な意味を見出す宗教的なし趣味的な動機にもかられてなされるものであろう。商品経済的に不純な動機をもつがゆえに、貨幣退蔵者はその行動も狂的に——社会主義者から見れば2重に狂的に——見えるのであろうが、純粋な致富衝動をもつ者——「経済人」——は、貨幣を流通から離すことなくその増加をはかるのである。しかし彼は単に貨幣のみを目標としているのではない。確かに価値の量規定をあいまいにしておけば、貨幣の増加と価値の増加は常にズレるので、より現象的な貨幣増殖を言うだけであろう。しかしここでは価値の量規定は周到に与えており、またそうであるからこそ貨幣の「矛盾」ではなく貨幣価値の「矛盾」とその解決が問題になるのだが、ともかく、ここでは貨幣の増殖は同時に価値の増殖をも意味していよう。したがって彼は、貨幣の増加とともに価値の増加をも目標していることにもなるのである¹³。

自由な資金の所有者の眼前には、時間的にも空間的にも商品流通が広がっている。しかしそれを「等価物どうしの変換」が「純粹」に現われる場と考えてはなるまい。それは、個々の貨幣所有者が自らの欲望と判断に従って商品所有者と個別的に価格の交渉と実現をくり返す、無政府的な場であらう。このためそこでは、商品種によって市場価格は独自の変動を示すだろうし、同種商品でも個々の取引での市場価格のパラッキを排除しえないだろう。そこに価格差をいわばすくい取る余地がある。自由な資金の所有者は、種々のいわゆる流通費用を投じながら、商品を安く買って高く売り価格差を剰余価値として取得する。そして剰余価値から費用分を控除したものを利潤とし、いわゆる年利潤率を最大にするように努める。したがって彼は、全く偶然的に剰余価値を得ようとしているのではない。売買に積極的に工夫をこらしているのである。実際、流通上の諸費用の投下がすでにそのことを示している。しかし、たとえば販売過程の「危険を負担する」(宇野③73頁)と、すぐ価格差を得られるようなことはあるまい。確かに販売を肩代りすれば、それだけ商品を安く買えようが、同時にそれを負担したがゆえに新たな流通費用等を投下せねばならなくなるだろう。商業資本のように流通過程を効率化しつつ肩代りすればともかく、それを生産過程を内包した産業資本の亜種とみて考慮外におけば、単なる「肩代り」だけで直ちに利潤を作り出せるかどうか疑問である。むしろ彼らの

「肩代り」は、とくに需給調整の困難な時にこそ最大限に効果を発揮しよう。たとえば、時間的・空間的な価格の相違が拡大するとき、彼らは値上り傾向の商品に対していわゆる買占めや投機的在庫形式によって多大な利潤を得るだろうし、また値下り傾向の商品に対してはいわゆる買叩き等によって利潤を得られるであろう。もちろんこうした場合、彼らは運輸費や保管費等の生産費用も投下するだろうが、利潤を得る主たる根拠が価格差を積極的に利用した手腕にあったと見うる限り、その利潤は彼らの行動によるといえよう。そしてこうした行動は、需給調整が困難であればそれだけ積極化しうる余地が大きいだろうから、種々の非商品経済的規制を受けていた古い生産様式等を基盤に、商人資本が活躍したのもゆえなしとしないのである。ともあれ、自由な資金の所有者はまず眼前に展開する価格変動を自らの行動で利用することによって利潤を獲得し、商人的な資本家になるだろう。そしてここにおいていちおう、資本価値の内的矛盾は増殖運動中で止揚されたと考えられる¹⁴。

しかし資本家は、常に需給調整の困難な商品を見出せるとは限らないだろう。また見出したとしても、そうした商品を積極的に買付けていけばやがて供給が増加し市場価格は反落してこようし、逆に積極的に買叩いていけば供給がやがて減少し仕入れ価格は反騰してくるに違いない。しかし、こうした調整が行なわれるのは、資本が生産に浸透するからだと狭く考える必要はない。元々資本は特殊な条件が与えられない限り、自ら生産に浸透するような内的動力をもっているわけではないし、また資本が浸透しなくても生産調整は行われるからである。仮に種々の非商品経済的規制——封建的規制はもちろん社会主義的規制でもよいだろう——を受けている小生産者でも、その規制が著しく強くない限り、彼は販売高の増減に応じてやがて生産の増減をはかるだろう。商品経済の外部への浸透ないし分解作用といわれるものも、1つには、こうした価格変動に対して適合的な行動をとるように生産者を促す作用を意味するのであろうし、資本がこの作用を強くもっていることは否定しえないだろう。とすれば、商人資本的な資本はやはり当面の利潤獲得の好適な条件を失っていくことになるし、またそうなれば、次の好適な条件を見出すまで偶然的な利潤取得に頼る面が強くなるだろう。価値増殖の「一般的根拠」（宇野⑦41頁）をもたないということは、形態的にはこの資本の場合、価値増殖ないし利潤率の「不確定」（同上）へと

反映するのである。

〈3〉 資本は必ずしも利潤率の不確定性を排除しようとするものではないが、偶然性に頼りすぎると利潤取得に失敗する確率も高くなるだろうから、資本としては年利潤率を大きく低落させる可能性の強い投資は回避しようとするだろう。それで、有利な投資機会を見出せるまで遊休状態におかれる資本部分も出てこよう。資本はむしろ貨幣形態で資本を遊休させるだろうから、このいわば自由な資金中の遊休資金の活用も目ざすであろう。ここでもやはり資金が運動の出発点なのである。産業資本の場合はそれをまず自己商品の信用販売のために利用するだろうし、商人資本も掛け売りに利用してしばしば小生産者たちを収奪したであろう。しかしここでは資本の形態が問題である。そうすると、資本家は遊休貨幣資本を確実な返済能力をもったような他の資本家に貸付けて利子を受けとることが考えられる。金貸的な資本の成立である。しかしこれは金貸資本自身ではないから利潤を得ることはあるまい。小生産者などへの貸付を積極的に行う場合や銀行資本のように他人資本を利用して貸付ける場合ならともかく、利潤を得る資本に自己資本を貸付けて利潤を得ることは不可能に近いからであり、またそれでも資本家はよいであろう。つまり、資本家にとっては積極的な商品の売買を通して最大の利潤率を獲得することが理想であり、他の資本家への貸付という前に述べた消極的活動をして利子で満足するものではない。それを理想的な資本運動とみるのは、資本家の行動能力に乏しい小ブルジョアたちであろう。資本家にとってこの資本はあくまでも副業にすぎないのであり、この点からおおむね利潤の一部分にすぎない利子以上のものを求めないですむのである。かくしてこの資本では、利子を受取りそこから貸付と回収等に要する費用を控除したものをいわば実質利子とし、一定期間の実質的利回りないし実質的利率を高くすることが目ざされることになるだろう。

この資本は確かに貨幣を増加させており、価値増殖をしている資本である。しかし商人資本的な資本と異なり、増殖のいわば間では、商品化した貨幣と利子の関係はともかく、価値の姿態変換があるとは見えない。それゆえ、商品がいくらの貨幣に転換されるかは通常不確定であるのに対し、貨幣貸付の場合は返済額はちおう約束される。この意味で利率には強い「確定性」（宇野⑦41頁）をもつと言えようが、実質的な利率にまでそれを言うわけにはいくまい。専門的な金

貸業者の場合にはもちろん、小生産者等にも貸付活動を広げるだろうから種々の費用がかさみ、実質の利率というより利潤率が不確実性をもつことは明らかであろう。これに対し、遊休資金を返済能力の高い資本に貸付ける場合には、土地と地代の関係のように、期限付で商品化さえすれば自動的に利子が付く面が強く出るだろう。しかし、資本も無政府的な商品流通を利用している以上、返済能力等が確定しているわけではないから、貸付条件等の決定や債権回収などに費用が必要となろう。そしてこれが実質的な利率の不確定要因となるだろう。金貸資本的な資本を商品流通の特質から超越して運動していると見てはならないのである。それでも商人資本的な資本と比較すれば、この資本の実質的増殖分の取得は確定性が強いであろう。「本来の流通過程において剰余価値を得るものではない」(同上)ということが、この資本にあっては価値増殖の相対的「確定性」へと反映しているわけである¹⁵⁾。

しかし、利子は大抵利潤を下回り、実質的な利子は表面的なそれをも下回る。この資本では先の資本に比して増殖の確定性は増しても、その量は大きくはならないのである。それゆえ資金を回収すると資本家は、既存の投資資金と合わせて利潤取得へと向かおうとするであろう。しかし、商人資本的な投資では偶然性に頼る場合が少なくない。法外な利潤を得られそうな場合は高いリスクも受け入れるだろうが、そうでない場合は、利潤取得に伴う危険性はできるだけ回避しようとするであろう。そこで彼は有利で安全な投資機会をもとうとするのであるが、それには機械等を導入するのが最も適切であろうし、またそうなれば、機械を動かす単純労働者の大量的雇用も必要となろう。もちろん機械等の発明過程も労働力商品の大量的発生過程も原理論では説明しきれないが、それらの再生産機構は一応説明できるので所与と想定すれば、資本家たちは必然的に機械等や労働力の包摂に向かおう。「貨幣財産」(宇野 ⑦ 43 頁)や「無産労働者の大量的出現」(宇野 ⑦ 44 頁)のみならず「機械等」もまた重要な成立条件といっていよいであろうが、ともあれここでも資金を出発点に資本家の行動に媒介されて、産業資本的な資本が大量的に成立するのである。

だが、この資本の特性は、有体物を生産することではない。サービスその他の無体物を生産してもよい。種々の生産のうち物的生産が基礎になるので産業資本が代表にあげられるだけである。この資本の特性は、主として、労働力商品を利用した客観的な生産過程の生

み出すモノを、より多くの価値をもつ商品として販売し剰余価値を得る点にある。それゆえ、物的生産をしていても不確実的な増殖をしていれば商人資本的な資本であるし、物的生産を欠いていても労働力を利用しえば基準のある増殖をしていれば、それは産業資本的な資本ということになるだろう¹⁶⁾。

しかしこの資本も、個々の年利潤率の極大化を目標に行動しており、この目標の下に時間的・空間的に移動し生産を編成していく。またこの資本は、需給調整の困難な商品や偶然的な価格変動に対しては商人資本的行動をとるだろうし、遊休資金が生じれば金貸資本的に行動しようとするだろう。生産に外的性格を失うことなく、この資本は運動するのである。しかし同時に、これは他の資本と異なり「もはや単なる流通形態ではない」(宇野 ⑦ 45 頁)のであり、労働力商品を利用して生産過程を客観的に包摂したということを、基準のある増殖運動として受けとめてもいる資本なのである。したがってこの資本は、商人資本的な資本よりは確定的に、金貸資本的な資本よりは効率的に価値増殖をなしえるであろう。かくて、自由な資金に内在した質的無制限と量的制限との矛盾は、この基準のある価値増殖の反復的運動の中でようやく自らを——外的力に依存せず自主的に——止揚するのに最適の形態に到達することができたといえよう。翻れば基準のある価値が基準のある価値増殖に行きついたのである。

注 13 資本を「貨幣の量的な制限と質的な無制限との矛盾」の止揚形態とみるものには、鈴木 ② 80 頁や武井 ② 44 頁や浜田 ② などがあ。また、資本家の活動に伴う費用に注目するものとしては、山口 ② 第 1 編第 3 章がある。

注 14 G-W-G' の増殖根拠を多分に偶然的な価格差や価格変動に求める見解は少なくない(大内 ⑫ 298 頁や鎌倉 ⑮ 242 頁など)が、ただ抽象的にそういうだけでは、G-W-G' の成立根拠を十分示したことにはならないだろう。貨幣が転倒して資本に転化しえない場合が多くなりすぎると考えられるからである。そこで、販売の「危険負担」に注目することにもなるのだろう(伊藤 ① 105 頁)が、単に「危険負担」するだけでは自ら新たな「危険」に直面するだけであり、直ちに増殖根拠を示したことはならないだろう。したがってもう一歩進んで、たとえば需要の変化に供給が十分対応しえなくなっている商品の取扱いというように、背後の生産状態をも洞察して、増殖を許す特殊な「肩代り」を示す必要があるように思われ

る。

注 15 資本形態から $G \cdots G'$ を外す議論（大内 ① 206 頁など）もあるが、それは $G-W-G'$ などが有利な投資機会を見出すまでに一時的・部分的にとる資本形態として位置づけられるだろうし、またそうした方が、生産に寄生的で外的な資本の性格をより明確化させようように思われる。なお、 $G \cdots G'$ の増殖については、その不確実性を強調するもの（武井 ② 45 頁）から増殖の客観的機構とするもの（降旗 ③ 116 頁など）まで幅広い。この差は、商品流通の無政府性を $G \cdots G'$ が受けとめる程度の評価の差によるものであろうが、本稿は中間的に、それを $G-W-G'$ を介して受けとめとしている。

注 16 産業資本的形式的資本を「産業資本そのものに引きつけて理解する」（山口 ④ 148 頁）として宇野氏を批判するためか、山口氏はやや一般的に「商品生産資本の形式」（山口 ⑤ 63 頁）を説く。しかしそのために逆に、この形式は「必ずしも安定的な価値増殖の保証はない」（山口 ⑥ 70 頁）として、「商品売買資本の形式」（山口 ⑦ 56 頁）に近い規定を与えざるをえなくなっているように思われる。「商品売買資本の形式」と明確に区別するには、やはり「確定的な関係」（山口 ⑧ 70 頁）を強調し、それを内包した「商品生産資本の形式」のみを説くべきではなかろうか。

結 語

資本家的商品経済の法則と機構をその歴史性とともて体系的に解明すること、これはマルクス経済学の固有の課題といってよいであろう。もちろんその歴史性には、生成から没落までの歴史性と、他の経済機構に対する資本家的商品経済の特殊性という意味での歴史性とがあるが、『資本論』第 1 巻の中心的課題は後者の解明であろう。実際そこでは、流通形態の分析から始めて資本への生産過程に入るという理論構成をとっており、ここから資本家的生産を、流通形態に包摂された生産と把握し、その歴史的特質を体系的に明らかにしようとしていたと考えられる。しかし、商品論ですでに労働価値説を説き等価交換を後の展開で絶対的に前提にすることが、形態分析を著しく制約していることはくり返し述べた通りである。事実、貨幣の資本への転化論でも、常に等価交換に支配された $W-G-W$ を前提にそれと対比する方法で、 $G-W-G'$ が論じられるために、その成立と移行の内的必然性が不明確だけでなく、 $G-W-G'$ 自身が事実上否定されることにもなっていたのである。

そこで本稿では、「流通論」として資本形態論を説いた宇野氏の業績の検討をふまえて、資本を流通形態とするマルクスの画期的な資本把握を宣揚しようとしたのであるが、その際、氏に対し方法論的にあらかじめ次の 2 点が注意されてよかった。すなわち、その第 1 点は、「流通論」は価値と使用価値の矛盾から価値自身の矛盾へという転換はあるが、いわば価値概念の弁証法によって展開されるということである。これが「流通論」の縦糸とすると、第 2 点は、各流通主体の行動がその横糸になるということである。こうした 2 本の糸の一貫した織りなしによって、いわば個別弁証法的な展開がなされ、流通諸形態の特徴が次々と開示されるときにそれらの相互連関もまた明確化されていくであろう。商品の価値が、使用価値との対立の中で、その所有者によって外的に表現され価格形態を生み出していくとすることにより、また、商品と対立する貨幣の価値がその所有者の行動を媒介に機能転換をしながら自らを実証していくとすることにより、商品と貨幣の相互関連や商品流通の無政府的な特徴などが鮮明になっていくと考えられるのである。

こうしたことは資本形態論にも妥当するに相違ない。すなわち、自由な資金の価値つまり自らの量的制限を突破する動力をもつ価値は、その所有者の積極的な安く買って高く売る行動によって、ひとまず価値増殖する運動体になりうるであろう。しかし、この運動は不確実性をもつので遊休する自由な資金が生じるが、これは他資本への貸付といった消極的行動を媒介に確定的な増殖運動に向けられよう。ところが、これは量的制限を突破するには非効率的な運動であるので、自由な資金の所有者は、それをより安全で・より有利な増殖運動に転化させることになるであろう。資本は基本的にはこの最後の資本としてあり、条件によって一時的・部分的に他の 2 資本になるのだが、資本量の大小では展開順序は決まらない。むしろこのように、価値の内的矛盾が積極的・消極的な流通行動により突破されてひとまず純粹の流通形態として成立することを示すことにより、資本相互の関連や資本の生産に対する外的性格が明確化するだろう。そして、この展開の直接の延長上に産業資本的な資本を指定していくことによって、この資本の形態の特徴だけでなく、資本家的生産の歴史的特質もまた首尾一貫して体系的に鮮明化することができるのではないかと考えられるのである。

参 考 文 献

- ① 伊藤誠『価値と資本の理論』岩波書店, 1981 年.
- ② 宇野弘蔵『価値論』1947 年, (『著作集』第 3 巻).
- ③ 同『経済原論』上, 1950 年, (『著作集』第 1 巻).
- ④ 同「マルクスの価値尺度論」1958 年, (『著作集』第 4 巻).
- ⑤ 同『経済学方法論』1962 年, (『著作集』第 9 巻).
- ⑥ 同『価値論の問題点』法大出版局, 1962 年.
- ⑦ 同『経済原論』岩波全書, 1964 年.
- ⑧ 同「貨幣の資本への転化」について」1964 年, (『著作集』第 4 巻).
- ⑨ 同編『資本論研究』I, 筑摩書房, 1967 年.
- ⑩ 同『資本論の経済学』1969 年, (『著作集』第 6 巻).
- ⑪ 大内力『経済原論』上, 東大出版会, 1981 年.
- ⑫ 大内秀明『価値論の形成』東大出版会, 1964 年.
- ⑬ 大島雄一『価格と資本の理論』未来社, 1965 年.
- ⑭ 小幡道昭「商品流通の構造と資本の一般的定式」『経済学批判』第 6 号, 1979 年.
- ⑮ 鎌倉孝夫『資本論体系の方法』日本評論社, 1970 年.
- ⑯ 同『経済学方法論序説』弘文堂, 1974 年.
- ⑰ 小池田富男「世界貨幣の論理」『経営論集』(明治大) 第 31 巻第 3 号, 1980 年.
- ⑱ 小島寛「世界貨幣と蓄蔵貨幣」『東経学会誌』第 135 号, 1984 年.
- ⑲ 小林弥六『流通形態論の研究』青木書店, 1969 年.
- ⑳ 同『経済原論』御茶の水書房, 1978 年.
- ㉑ 佐藤金三郎『「資本論」と宇野経済学』新評論, 1968 年.
- ㉒ 鈴木鴻一郎編『経済学原理論』上, 東大出版会, 1960 年.
- ㉓ 武井邦夫『経済学原理』時潮社, 1974 年.
- ㉔ 塚本健『経済学原論』東大出版会, 1980 年.
- ㉕ 浜田好通「貨幣の資本への転化」鈴木鴻一郎編『マルクス経済学』日本評論社, 1974 年.
- ㉖ 日高善『経済原論』有斐閣, 1983 年.
- ㉗ 降旗節雄『資本論体系の研究』青木書店, 1965 年.
- ㉘ 同『マルクス経済学の理論構造』筑摩書房, 1974 年.
- ㉙ 村上和光「貨幣の資本への転化」岡崎栄松他編『資本論を学ぶ』II, 有斐閣, 1977 年.
- ㉚ 山口重克『資本論の読み方』有斐閣, 1983 年.
- ㉛ 同『金融機構の理論』東大出版会, 1984 年.
- ㉜ 同『経済原論講義』東大出版会, 1985 年.
- ㉝ 山本哲三「貨幣の資本への転化」降旗節雄編『経済学原理論』社会評論社, 1979 年.
- ㉞ 渡辺寛「資本形式論の方法」平林千牧他編『マルクス経済学・方法と理論』時潮社, 1984 年.